

事業者排出量削減報告書

| | | | | | | | |
|---------------------------|--|--|---|----------------|---------------------------------|----------------|----------------|
| 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | 京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地 | | | | | | |
| 氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） | 国立大学法人 京都工芸繊維大学長 江島 義道 | | | | | | |
| 事業者の主たる業種 | 大学 | | | | | | |
| 該当する事業者要件 | <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上）） | | | | | | |
| 計画期間 | 平成20年4月～平成23年3月 | | | | | | |
| 基本方針 | 平成19年度を基準に、平成22年度のエネルギー使用量を3%削減する。 | | | | | | |
| 推進体制 | 環境・施設委員会およびエネルギー管理部門部会を中心に実施計画を策定し、EMS活動の一環として省エネ活動を推進する。 | | | | | | |
| | 環境マネジメントシステム名称 | ISO14001 | | ISO14001 | | | |
| | 適用範囲 | 物質工学部・環境科学センター | | 全学 | | | |
| | 取得年月日 | 平成13年9月10日 | | 平成15年9月16日 | | | |
| 年度ごとの具体的な取組及び措置の状況 | 年度 | 設備、対象、工程等 | 措置内容 | | | | |
| | 20～22 | 空調設備 | 非効率な老朽化した空調機を順次省エネタイプに更新する。受変電設備の改修にあわせ高効率型変圧器導入をはかる。 | | | | |
| | 20～22 | 照明設備 | Hf型の照明器具への更新の推進、廊下等共通部は人感センサー付きの照明器具に更新する。 | | | | |
| 温室効果ガスの排出量等 | 排出区分 | 基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算） | 目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算） | 増減率 （計画） | 報告年度（実績） （22）年度 （二酸化炭素換算） | 増減率 （実績） | |
| | A 事業所等排出区分 | 6,982.0 t | 6,772.6 t | -3.0 % | 7,375.1 t | 5.6 % | |
| | B 輸送車両排出区分 | t | t | % | t | % | |
| | C その他排出区分 | t | t | % | t | % | |
| | 排出合計 | *1 6,982.0 t | *2 6,772.6 t | -3.0 % | *4 7,375.1 t | 5.6 % | |
| | 実績に対する自己評価 | 目標を大幅に超過したため、超過の要因を探るとともに、抜本的な対策を講ずる。 | | | | | |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 | 用途区分 | 原単位の指標 | 基準年度（実績） | 目標年度（計画） | 増減率（計画） | 報告年度（実績） | 増減率（実績） |
| | キャンパス （校舎・廊下） | 二酸化炭素換算 延床面積 | 0.0676 t-CO2/㎡ | 0.0656 t-CO2/㎡ | -3.0 % | 0.0704 t-CO2/㎡ | 4.1 % |
| | 学生寮 | 二酸化炭素換算 延床面積 | 0.0333 t-CO2/㎡ | 0.0322 t-CO2/㎡ | -3.3 % | 0.0297 t-CO2/㎡ | -10.8 % |
| | その他 | 二酸化炭素換算 延床面積 | 0.0146 t-CO2/㎡ | 0.0142 t-CO2/㎡ | -2.7 % | 0.0153 t-CO2/㎡ | 4.8 % |
| | 実績に対する自己評価 | 排出量増加は作夏の酷暑の影響による冷房負荷の増大のためと考えられる。今後は不要な冷房の停止、適正な温度設定の徹底等節電努力を進める。 | | | | | |
| その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等 | 対策等の区分 | 目標年度（計画） | | 報告年度（実績） | | | |
| | | 取組量等 | | 取組量等 | | | |
| | 森林の保全及び整備 | （整備面積） | ha | （吸収量） | t | （整備面積） | ha |
| | 府内産の木材の利用 | （利用量） | m ³ | （削減量） | t | （利用量） | m ³ |
| | 自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給 | （発電量） | kwh | （削減量） | t | （発電量） | kwh |
| | グリーン電力の購入 | （購入量） | kwh | （削減量） | t | （購入量） | kwh |
| | 家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入 | （購入量） | t | （削減量） | t | （購入量） | t |
| | 削減量等合計 | **3 t | | **5 t | | | |
| | 差引排出量 （排出合計－削減等合計） | 基準年度（実績） | *1 6,982.0 t | 目標年度（計画） | (*2)-(*3) 6,772.6 t | 増減率（計画） | -3.0 % |
| | | 報告年度（実績） | (*4)-(*5) 7,375.1 t | 増減率（実績） | 5.6 % | | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・環境科学センター主催の公開講演会「緑の地球と共に生きる」を毎年6月に開催している。 ・エコ京都21（京都・環境を守り育てる事業所等）エコスタイル部門登録事業所として認定を受けている。 | | | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条約指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。